Market Letter 情報提供資料

英国金融政策（2026年11月）

市場予想通り0.25%ptの利上げを決定

2026年11月6日

インフレ見通しを大幅に引き上げ、今後も中東情勢次第

BOE（イングランド銀行）は2026年に入り6会合連続で政策金利を据え置いていましたが、11月4日（現地、以下同じ）に終了した金融政策委員会で市場予想通り政策金利を3.75%から4%へ引き上げ、5日に発表しました。利上げは2023年8月以来です。票決は8対1で、1人が4.25%への利上げを支持しました。

利上げの理由はインフレ圧力の高まりです。中東での紛争が9カ月目になるなか、エネルギー価格の高騰で直近9月の消費者物価指数は前年同月比+3.5%へ上振れました。四半期ごとに公表の金融政策報告書では、インフレ見通しを大幅に引き上げ、ピークの2027年4-6月期には4.9%に達するとしています。前回の見通しでのピークは3.2%でした。エネルギー価格高騰の二次的影響は未だ限られたままとしつつも、進行中のインフレ圧力の高まりが利上げを正当化するとの判断です。一方で、GDP成長率については、足元の増勢に鑑み、2027年半ばまでは見通しを上方修正していますが、その後は2029年終盤までを通じて下方修正しており、それに合わせてインフレ率も2028年後半以降には2%以下に収まるとの想定です。

上記の見通しは10月中下旬における市場のエネルギー価格の織り込みを前提にしたものです。ベイリーBOE総裁は、中東の紛争解決に向けた実際の進捗によりインフレリスクが軽減されることがなければ、追加利上げが議論され得るとしました。逆に言えば、最近数日のエネルギー価格の下落やインフレ期待の低下が続けば、見解の変化も十分に考えられます。今後も中東情勢がBOEの金融政策の鍵を握りそうです。

英国の消費者物価指数と週平均賃金



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
※週平均賃金は3カ月移動平均で、2026年8月まで

（出所）英国統計局

英国の金利と為替



※政策金利は発表日ベース

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。 投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 :むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 :日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】